

# SUNDAY NIKKEI

## 経済論壇から

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

臨時国会が開議し、来年の経済動向が気になる年の瀬を迎えている。今日は、来年の政策運営をめぐって論議のある論考も多々出された。

「成長戦略実行国会」と安倍晋三内閣が位置付けた臨時国会で成立した産業競争力強化法について、国際大学教授の加藤創太氏(日経ヴェリタス12月15日号)は重要な留意点を定めている。産業競争力強化法は、安倍内閣の成長戦略を促す重要な法律とされる。ただ、その中には、新たな事業を営むとする民間業者が、その活動の適法性について担当大臣に照会できるという規定がある。この規定は、事前に民間からも要請された法解釈について、担当官庁側に裁量権が与えられることとなり、「事前行政」を想起させる。

1990年代以降、わが国では事前規制を廃止して事後監視型に転換する流れで改革が既行された。そのためには、経済的な専門知識を持つ裁判官や弁護士、地員や法的インフラの整備が不可欠だが、それが十分に追いつかず、逆に企業は多大な法的不確実性に悩まされた。その意味で、産業競争力強化法での「事前行政」の部分復活は、わが国の実態に即した制度のあり方を試行錯誤しながら構築するこ



加藤創太氏



渡辺芳氏



高山憲之氏



山崎泰彦氏

# アベノミクス、2年目の課題

とが求められるという。アベノミクスの本を矢打ち出して1年経ち、1本目の矢で

12月1日(土)では、非伝統的金融政策の効果と限界についてうまく整理している。米連邦準備理事会(FRB)は、量的緩和だけでなく、政策金利を据え置く期間、将来の政策変更を示唆するなど金融政策の先行きを明かさないフォワード・ガイダンスも実行している。日銀のフォワード・ガイダンスは目下インフレ目標の年間までしかない。その先を示していないと指摘し、日銀に明示的なフォワード・ガイダンスを促している。原発再稼働の判断は、電力会社の資料提出遅れもあって、来春以降になる見通しだ。東北大学准教授の馬場木俊介氏(週刊エコノミスト12月10日号)は、電力の安定供給と低炭素化を目指す英国の事例に注目している。英国では、低炭素発電電力

## 超金融緩和の効果は

氏(アステイオ ン79歳)は、人間の幸福に関する経済学的分析

の固定価格買い取り制度を設け、それに原発を対象としている。さらに、原発特有のリスクを考慮した価格設計を構築している。政治力に任せられた原発再稼働でもない、客観的な議論を交わ付けない再稼働反対でもなく、電力の安定供給と低炭素化を両立する政策を打ち出す時期が来ている。

来年は5年に1度の年金の財政検証の年。年金シニアプラン総合研究機構研究主幹の高山憲之氏(12月10日付経済教室)は、支給開始年齢引き上げに關して重要なる示唆を与えている。標準

的な年金支給月額が、2009年当時22.4万円だった。支給開始年齢を65歳とする現行制度では、少子化の影響等で給付削減を行う仕組み(インフレ調整スライド)により38年度には(09年価格で)18万円に抑制される。これでは老後の生活を支えられないと見る向きもだが、平均余命の伸びに合わせれば、ただけ支給開始年齢を自動的に遅らせば、給付水準の抑制は小さくできる。高齢者雇用や賃金体系の改善も合わせ、平均余命が伸びた分、支給開始年齢を自動的に引き上げる仕組みの導入を提言している。

来年は5年に1度の年金の財政検証の年。年金シニアプラン総合研究機構研究主幹の高山憲之氏(12月10日付経済教室)は、支給開始年齢引き上げに關して重要なる示唆を与えている。標準

ある。しかし、山崎氏は、軽度者のニーズは掃除や配食や外出など生活支援が中心で、これらは専門職ではなく、ボランティアやNPO、民間企業など多様な主体が関わると指摘。介護が必要になった高齢者も、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、医療や介護や生活支援等を一体的に提供する必要があるのだから、市町村に能力がないと見下すべきでない。地域特性を生かした取り組みを育んでこそ、活路が開かれる。

社会保障・税一体改革論議も一段落し、長寿社会において何をもちって幸福を問う直す時期でもあろう。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス研究フェローのニック・ポーターウィ

ある金融政策は、来年のどのような成果が上げられるか問われよう。日本経済研究センター理事長の若田一政氏と東京大学教授の渡辺芳氏の対談(経済学)